



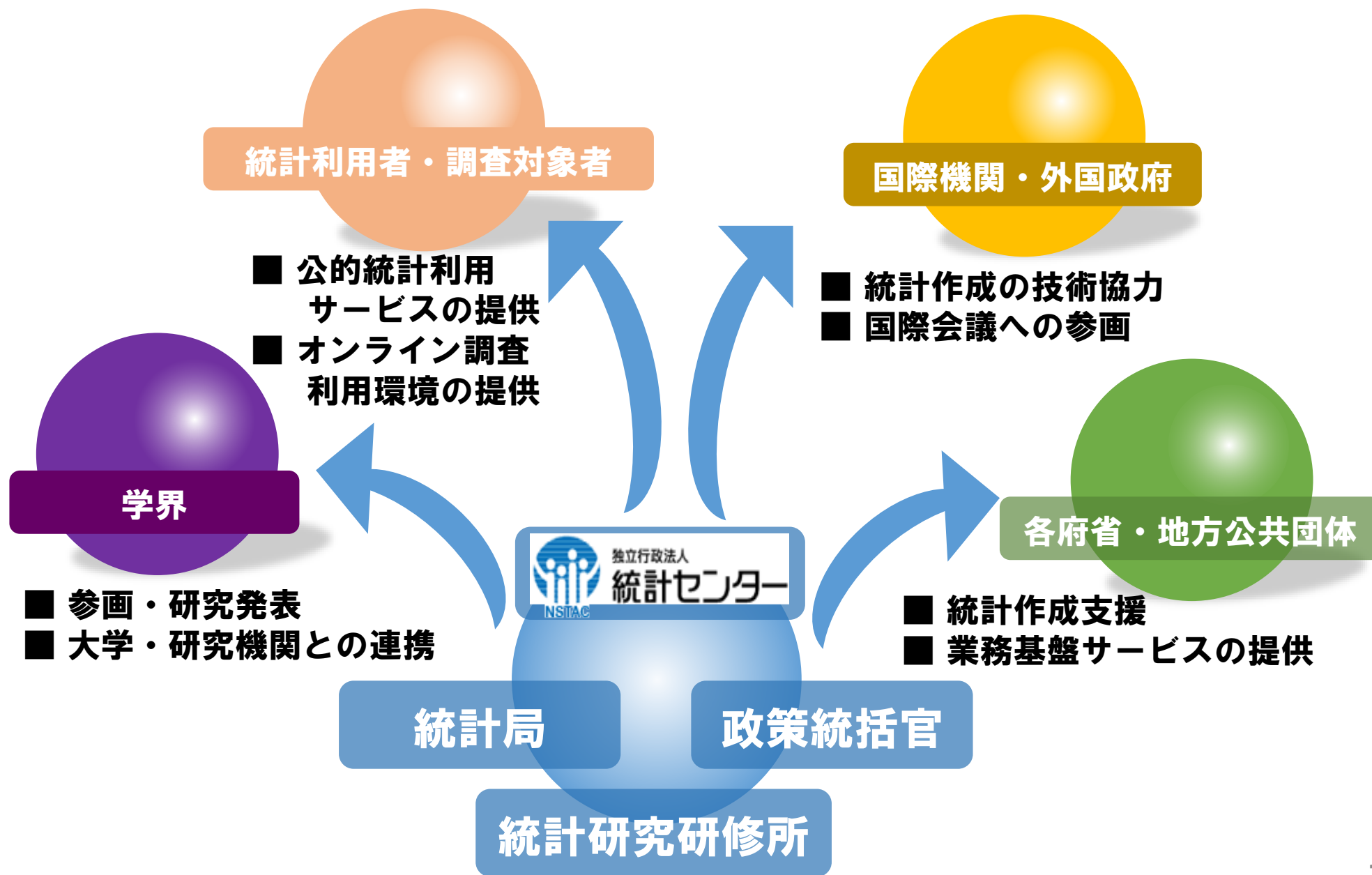
独立行政法人  
統計センター

# 統計データの二次的利用における 統計センターの取組

信頼に応じて作る統計表

平成30年9月10日  
独立行政法人統計センター  
岡田 茂雄

# 統計センターの紹介：公的統計を支える専門機関



# 統計法における二次的利用制度の種類と利用要件

利用形態	法的根拠	利用できる者	利用目的
調査票情報の二次利用	法第32条	調査を実施した各府省等（行政機関、独法等）自身が利用する場合	統計の作成 統計的研究 調査名簿の作成
調査票情報の提供	法第33条第1号	公的機関（行政機関等＋会計検査院、地方独法等）が利用する場合	統計の作成 統計的研究
	法第33条第2号 <b>調査票情報の オンサイト利用</b>	公的機関が委託又は共同して調査研究を行う者 公的機関が公募の方法により補助する調査研究を行う者 行政機関等（行政機関＋地方公共団体、独法等）が政策の企画・立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等を行う者	
オーダーメイド集計 ※1 ※2	法第34条	一般の者（民間も含む） ・学術研究等の目的に限定 ・研究成果の公表義務	研究 高等教育  ※1 企業活動の一環としての研究も可 ※2 受益者負担の原則に基づき手数料納付が必要
匿名データの提供 ※2	法第36条		

上記の制度的な枠組みとは別に、統計局と統計センターでは、誰でも利用できる擬似的なマイクロデータとして「一般用マイクロデータ」を提供している。

# オーダーメイド集計

- 一般からの委託を受けて、利用要件を満たした申出者に対し、調査票情報を用いて集計を行い、その結果の提供を行う制度。
- 行政機関等が作成していない統計表に基づいた分析が可能。

## 【利用要件】

- 統計の作成または統計的研究にのみ利用されること
- 研究目的または高等教育目的の用に供することを直接の目的とすること
- 研究の成果または高等教育の内容が公表され、社会に還元されること

# 匿名データの提供

- 一般からの申出を受け、利用要件を満たした申出者に対し、特定の個人又は団体等が識別できないように加工して作成した調査票情報の利用を一定期間認める制度。
- 統計表の作成のみならず、多変量解析などミクロデータに基づく実証分析を行うことが可能。

## 【利用要件】

- 統計の作成または統計的研究にのみ利用されること
- 学術研究目的または高等教育目的の用に供することを直接の目的とすること
- 学術研究の成果または高等教育の内容が公表され、社会に還元されること
- 匿名データが適切に管理されること

# オーダーメイド集計及び匿名データ提供の手数料

## ○オーダーメイド集計

- ① 統計の作成等に要する時間1時間までごとに**5,900円**
- ② 統計成果物を郵送で受け取る場合
  - ア) 次に定める提供用媒体の額
    - CD-R 1枚につき**100円**
    - DVD-R 1枚につき**120円**
  - イ) **送付に要する費用**

※ 統計成果物を統計センターからメールで受け取る場合は、媒体の費用や送料は掛かりません。

## ○匿名データの提供

- ① 申出1件につき事務手数料**1,850円**
- ② 匿名データファイル1ファイルにつき**8,500円**
- ③ 次に定める提供用媒体の額
  - CD-R 1枚につき**100円**
  - DVD-R 1枚につき**120円**
- ④ (郵送受取の場合)**送付に要する費用**

**受益者負担**

利用者は手数料  
を支払う

# オーダーメイド集計及び匿名データ提供対象統計調査一覧

平成30年9月10日現在

調査名(年次等)	匿名	オーダー	調査名(年次等)	匿名	オーダー	調査名(年次等)	匿名	オーダー	調査名(年次等)	匿名	オーダー
<b>国勢調査</b>			<b>住宅・土地統計調査</b>			<b>社会生活基本調査【調査票A】 生活時間編・生活行動編</b>			<b>家計調査</b>		
昭和55年		○	昭和53年		○	昭和56年		○	昭和56年1月～ 平成29年12月		○
昭和60年		○	昭和58年		○	昭和61年		○	<b>家計消費状況調査</b>		
平成2年		○	昭和63年		○	平成3年		○	平成14年1月～29年12月		●
平成7年		○	平成5年		○	平成8年		○	<b>消費動向調査</b>		
平成12年	○	○	平成10年		○	平成13年		○	平成16年4月～30年3月		○
平成17年	○	○	平成15年		○	平成18年		○	<b>企業行動に関するアンケート調査</b>		
平成22年		○	平成20年		●	平成23年		○	平成18年度～29年度		●
平成27年		○	平成25年		●	平成28年		○	<b>賃金構造基本統計調査</b>		
<b>就業構造基本調査</b>			<b>全国消費実態調査</b>			<b>社会生活基本調査【調査票B】 生活時間編</b>			<b>学校基本調査【高等教育機関編】</b>		
昭和54年		○	平成元年		○	平成13年		○	平成18年～29年		○
昭和57年		○	平成6年		○	平成18年		○	<b>学校基本調査【初等教育機関編】</b>		
昭和62年		○	平成11年		○	<b>労働力調査【基礎調査票】</b>			平成20年度～26年度		○
平成4年	○	○	平成16年		○	昭和55年1月～63年12月		○	<b>学校基本調査【初等教育機関編】</b>		
平成9年	○	○	平成21年		○	平成元年1月～24年12月		○	平成20年度～22年度		○
平成14年	○	○	平成26年		○	平成25年1月～29年12月		●	<b>建設着工統計調査</b>		
平成19年	○	○	<b>経済センサス基礎調査</b>			<b>労働力調査【特定調査票】</b>			平成21年4月～30年3月		○
平成24年		○	平成26年		○	平成14年1月～29年12月		●	<b>家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査に関する調査</b>		
平成29年		●							平成26年10月～27年9月		○

○印は提供中、●印は（複数年存在するものについては最新年（度）分を）平成30年度中に提供予定

# オーダーメイド集計及び匿名データ提供の利用実績例

統計センターHP【利用実績】より一部抜粋  
<http://www.nstac.go.jp/services/jisseki.html>

## ○オーダーメイド集計

調査名	研究の名称
国勢調査	都道府県別産業生産性データベースの改定と地域間生産性格差再考
	国勢調査のオーダーメイド集計に基づく職業データの利用 －性・年齢・学歴に基づく職業間距離の多次元構造の析出－
	三重県出身者の県外進学と地元就職の動向
全国消費実態調査	農産物輸入自由化の二重の配当 －「食料安全保障」と「貿易の利益」の両立－
就業構造基本調査	人手不足と中小企業の非正規雇用

## ○匿名データの提供

調査名	研究の名称
社会生活基本調査	介護保険前後の女性労働者の介護時間の推移
	社会生活基本調査を用いた男女別文化需要のコーホート分析
	高齢者の孤食状況とその要因
全国消費実態調査	女性の労働供給と保育料軽減政策
	出生行動による所得、消費の差異に関する分析
住宅・土地統計調査	日本の人口動態上のジレンマ：今後の住宅のありかたへの示唆
就業構造基本調査	『就業構造基本調査』を用いたワーキングプアの規定因の検討
	転職経験および転職理由と転職希望意識との関連について
	若年者就業率における賃金弾力性の推定



# 一般用マイクロデータの提供

- 広く一般に利用可能なマイクロデータ形式の擬似データとして、統計局と統計センターが共同開発。主に、大学・高校等における統計教育・演習、社会人向けのデータサイエンス講座の学習用データ、システム検証用データ等の利用を想定。
  - 平成21年全国消費実態調査を基に作成し※、平成28年3月30日より提供を開始
  - 平成28年12月22日より改訂版（相関を考慮した10大費目のデータ）の提供を開始
  - 平成29年6月23日より詳細品目版（430項目）の提供を開始
  - 平成30年9月3日より平成4,9,14,19,24年の就業構造基本調査の公表済み統計表を基に作成した一般用マイクロデータの提供を開始

※統計局が調査票情報を用いて特別集計を行い公表したものを、統計センターがその統計量を再現するよう乱数を発生させるなどして作成したマイクロデータ形式の擬似データである。

# 調査票情報の新たな提供（利用）形態

電子媒体による提供からオンサイト利用へ

## 現行（電子媒体による提供）

- 利用条件** 高度な公益性を有する研究目的での利用であること
- セキュリティ** セキュリティの確保全般については**研究者が対応**する
- 申請内容** **分析内容（作成する統計表等）**をあらかじめ行政機関に申出る
- 利用データ** 調査票情報のうち、分析に必要な**最小限の調査事項**に限り提供される



探索的・創造的研究が  
**困難**

## 今後（オンサイト利用）

- 利用条件** 高度な公益性を有する研究目的での利用であること
- セキュリティ** 施設のセキュリティ確保については**施設設置者が対応**する
- 申請内容** 分析の**“概要”**だけをあらかじめ行政機関に申出る
- 利用データ** 調査票情報の**全ての調査事項**の提供を受けることが可能



探索的・創造的研究が  
**可能**

# オンサイト施設におけるマイクロデータの活用

## イメージ

### オンサイト施設

監視カメラ

シンクライアント端末

すべての調査項目を利用した探索的、創造的な分析・研究を行うことが可能。

一橋大学 神戸大学 滋賀大学 多摩大学  
群馬大学 新潟大学 統計センター 統計データ利活用センター(和歌山)  
(9月10日現在)

### 中央データ管理施設

仮想PC

仮想PCサーバ 調査票情報

遠隔操作

仮想PCの画面のみを転送

SINETを活用した専用線による接続  
〔インターネットに接続できない〕

### 統計データ利活用センター(和歌山)

審査 登録 管理

等運用管理業務

- シンクライアント端末ユーザーが使用する端末の機能は必要最小限にとどめ、サーバー側で処理を行う仕組み

- SINET 全国の大学、研究機関等を結ぶ学術情報ネットワーク (国立情報学研究所が構築、運用)

# 統計データ利活用センターについて



独立行政法人  
統計センター

平成30年4月から、先進的な統計データ利活用の推進拠点として、和歌山県内に「統計データ利活用センター」を設置し、ICTを活用して高度なデータ解析を実現する統計ミクロデータの提供を開始。

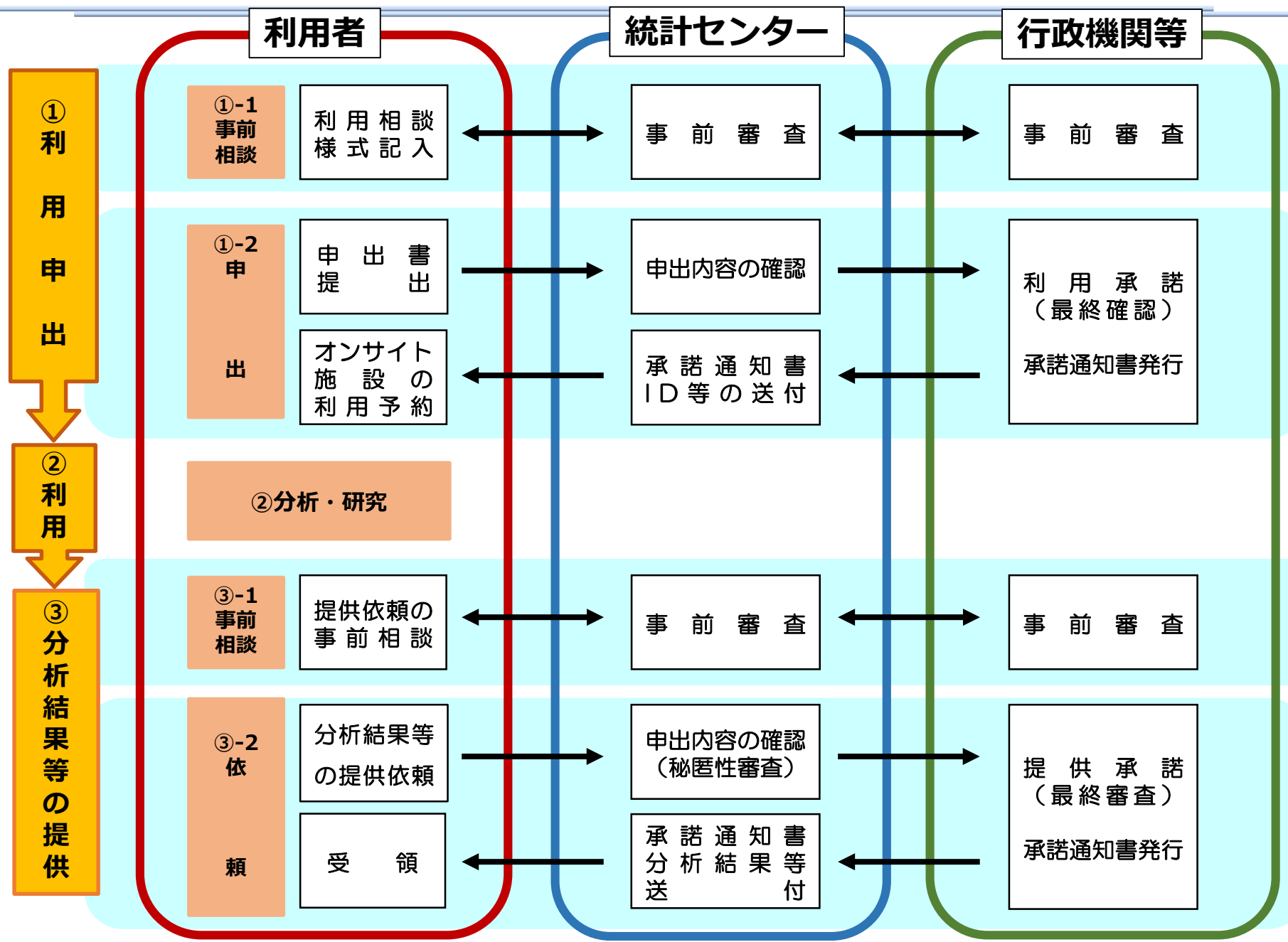
当施設に併設された「和歌山県データ利活用推進センター」を運営する和歌山県と協力し、地方創生に貢献。



和歌山県

Wakayama Prefecture

# オンサイト利用による調査票情報利用手続の流れ



# オンライン施設で利用可能な統計調査一覧 (平成30年9月10日現在)

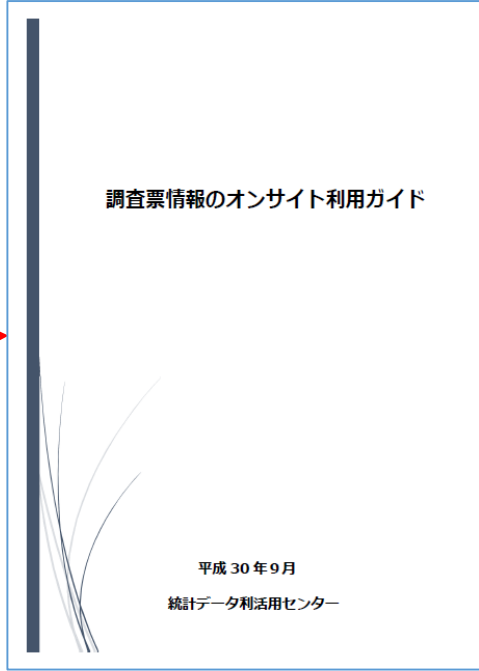


調査名	年次, 月次	調査名	年次, 月次
国勢調査	平成22年	社会生活基本調査	昭和56年, 平成23年, 28年
住宅・土地統計調査	平成25年	経済センサス-基礎調査	平成26年
労働力調査(基本集計)	平成26年1月～平成27年12月分	経済センサス-活動調査 (総務省統計局所管分)	平成24年
労働力調査(詳細集計)	平成26年1月～平成27年12月分	経済センサス-活動調査 (経済産業省所管分)	平成24年, 28年
就業構造基本調査	平成24年	工業統計調査	平成26年
個人企業経済調査(動向編)	平成26年1月～平成27年12月分	商業統計調査	平成26年
個人企業経済調査(構造編)	平成26年1月～平成27年12月分	特定サービス産業実態調査	平成27年
サービス産業動向調査(月次)	平成25年1月～平成27年12月分	経済産業省生産動態統計調査	平成28年1月～平成29年12月分
サービス産業動向調査(拡大)	平成25年	経済産業省企業活動基本調査	平成28年
家計消費状況調査	平成27年1月～平成27年12月分	商業動態統計調査	平成28年1月～平成29年12月分
科学技術研究調査	平成24年, 27年	経済産業省特定業種石油等消費統計調査	平成28年1月～平成29年12月分
家計調査	平成26年1月～平成27年12月	石油製品需給動態統計調査	平成28年1月～平成29年12月分
全国消費実態調査	平成26年	ガス事業生産動態統計調査	平成28年1月～平成29年12月分

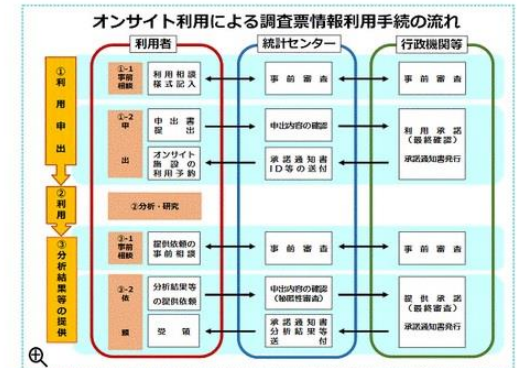
# オンサイト利用に関する相談

## 統計センター オンサイト利用

検索

**【オンサイト利用受付  
相談窓口】  
(e-mail)  
onsite@nstac.go.jp**



クリックで画像を拡大します

利用の手続き

# 利用相談ブースの案内

## ■ 統計センター職員による統計データの二次的利用の利用相談

- 日時：9月10日(月)～13日(木) 9時30分～17時30分 (13日は16時まで)
- 場所：5号館1階 5136教室 入口左手奥のブース

